

ASEAN・インド月報

(2014年1月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店、ムンバイ支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

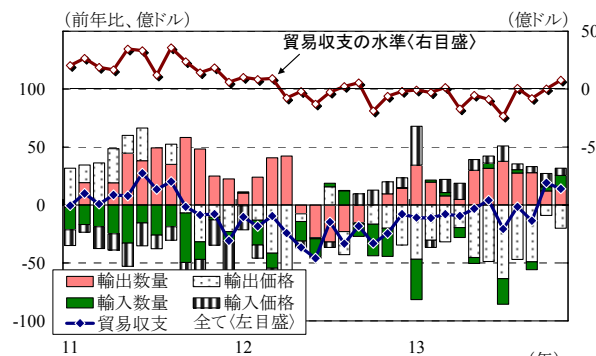
▶ **11月の貿易収支は7.8億ドルと黒字幅が拡大**

11月の貿易収支は7.8億ドルと2ヵ月連続の黒字かつ前月の0.2億ドルから黒字幅が拡大した。輸入が同▲10.5%と約4年ぶりの大幅減となったことが影響した。一方、輸出は同▲2.4%と2ヵ月ぶりに減少に転じたものの、輸出数量の高い伸びが続くなか、一次産品を中心に輸出価格の低下幅も縮小傾向を辿るなど、改善の兆しが伺える。四半期ベースで見ても、貿易収支は10-12月期に5四半期ぶりの黒字化が視野に入っており、7-9月期に大幅赤字を計上した経常収支も改善を示す可能性が高い。

▶ **12月の消費者物価上昇率は前年比+8.4%と高止まりが継続**

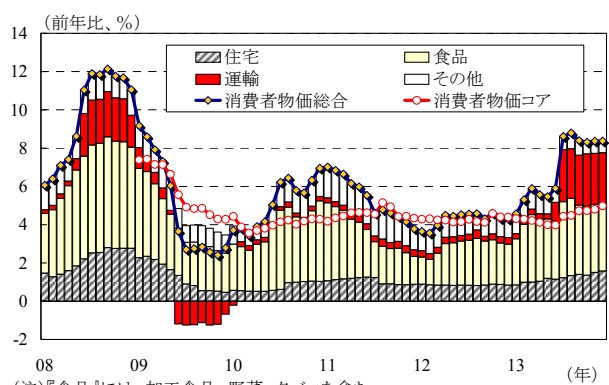
12月の消費者物価上昇率は前年比+8.4%と前月から不変、高止まりが続いている。食品の伸びがやや鈍化した一方、住宅や運輸で上昇ペースが加速した。コアインフレ率も同+5.0%と2011年8月以来、2年3ヵ月ぶりの水準へ上昇。昨年6月の燃料小売価格の引き上げや通貨安に伴う輸入物価上昇が国内の消費者物価全体に波及しつつある。

第1図：貿易収支



(注) 輸出と輸入の数量及び価格は貿易収支の前年差に対する寄与。(年) 従って、プラスは輸出(輸入)数量・価格の増加、上昇(減少、低下)を示す。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(注) 『食品』には、加工食品、野菜、タバコを含む。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/9	10	11	12
名目GDP(10億ドル)	846	878									
人口(100万人)	244.0	247.2	250.4								
1人あたりGDP(ドル)	3,468	3,552									
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(6.2)		(6.1)	(5.8)	(5.6)					
国内自動車販売(台)	894,164	1,116,230		295,994	306,237	306,120		115,975	112,038	111,785	
(前年比、%)	(16.9)	(24.8)		(18.0)	(7.7)	(8.9)		(13.6)	(4.9)	(7.8)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.4)	(4.3)	(7.0)	(5.3)	(5.6)	(8.6)	(8.4)	(8.4)	(8.3)	(8.4)	(8.4)
輸出(FOB)(100万ドル)	203,497	190,032		45,416	45,653	42,878		14,707	15,698	15,926	
(前年比、%)	(28.9)	(▲6.6)		(▲6.4)	(▲5.8)	(▲6.9)		(▲7.5)	(2.4)	(▲2.4)	
輸入(CIF)(100万ドル)	177,436	191,691		45,651	48,760	45,939		15,510	15,674	15,149	
(前年比、%)	(30.8)	(8.0)		(▲0.2)	(▲3.8)	(0.9)		(1.1)	(▲8.9)	(▲10.5)	
貿易収支(100万ドル)	26,061	▲1,659		▲235	▲3,107	▲3,060		▲803	24	777	
経常収支(100万ドル)	1,685	▲24,418		▲5,873	▲9,954	▲8,449					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	106,539	108,837	96,364	100,897	95,004	92,312	96,364	92,312	93,595	93,834	96,364
BI(政策)金利◎	6.00	5.75	7.50	5.75	6.00	7.25	7.50	7.25	7.25	7.50	7.50
為替(ルピア/ドル)*	8,772	9,388	10,449	9,706	9,803	10,671	11,618	11,318	11,163	11,615	12,076
株価指数◎	3,822.0	4,316.7	4,274.2	4,941.0	4,818.9	4,316.2	4,274.2	4,316.2	4,510.6	4,256.4	4,274.2

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。
(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
12月 6日	11月末時点の外貨準備高発表。前月比▲0.4億ドルとなる969.6億ドルで、4ヵ月ぶりに微減。
12日	中銀総裁会合開催。中銀は大方の市場予想通り、中銀（BI）レートを7.50%で据置き。
12日	日伊、二国間通貨スワップ協定を倍増、227.6億ドルへ（下記①）。
13日	ユドヨノ大統領が日本ASEAN特別首脳会談に出席の為訪日し、安倍首相と会談。東京都内で講演を実施。
16日	11月国内自動車販売台数発表。前月比▲0.3%となる11万1,741台で、前年比では+7.8%だった。
16日	11月国内二輪販売台数発表。前月比▲3.8%となる68万7,329台で、前年比では+10.6%だった。
19日	日本との国交樹立55周年を記念した大規模展示会「インドネシア・ジャパンエキスポ2013 スマートコミュニティインインドネシア」が22日までの日程で開幕。
20日	福田康夫元首相（日本インドネシア協会会長）がユドヨノ大統領と会談。
26日	太田国交相が来伊。27日にブディオノ副大統領らと会談。
27日	ジャワ島新幹線の事業化調査、日本勢が1月から開始へ（下記②）。

①日伊、二国間通貨スワップ協定を倍増、227.6億ドルへ

12月12日、インドネシア中央銀行と日本銀行は第3次二国間通貨スワップ協定（BSA）を締結した。二国間通貨スワップ協定は、通貨危機が発生した場合に外貨を短期的に融通し合う枠組みで、限度額を227.6億ドルと従来の約2倍に引き上げた。

日本とインドネシアによる二国間通貨スワップ協定は、2003年2月に30億ドルを上限とする第1次通貨スワップ協定が最初で、その後は2005年の第2次通貨スワップ協定で規模を60億ドルに、2009年には120億ドルへ拡大した。また同日、インドネシアで活動する金融機関が、日本国債を担保にルピアを調達できるようにする資金供給協定について合意した。現地で活動している金融機関は、金融危機などによって市場でのルピア調達に支障が出た場合、日本国債を担保に中銀から資金供給を受けることが可能となる。アジアでは同様の協定をタイ、シンガポールと締結している。実際の運用開始時期や具体的な仕組みは、準備が整い次第インドネシア中銀が公表する。

②ジャワ島新幹線の事業化調査、日本勢が1月から開始へ

12月27日、国際協力機構（JICA）はジャワ島で検討が進んでいる高速鉄道建設構想に関し、日本の新幹線システム導入に向けた事業化調査を、日本の鉄道コンサルタント会社など5社に委託したと発表した。2014年1月から2.6億円を投じ、中国や韓国などの競合国に先んじた初の本格調査を開始する。調査は日本とインドネシアの両政府が10月17日に交わした合意文書に基づくもので、新幹線などのインフラ輸出を成長戦略の柱とする日本にとって、50兆ルピア規模と見られる大型案件の受注に向けて、大きな前進となる。

（アセアン金融市場部）

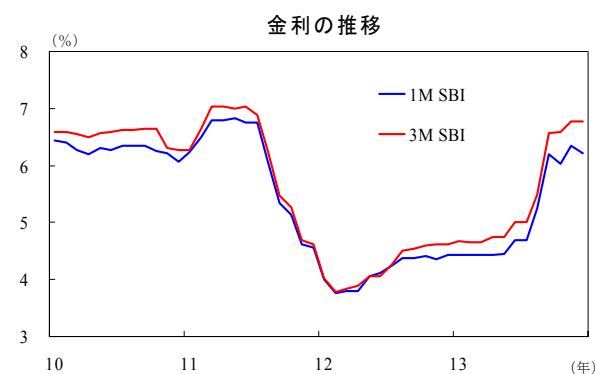
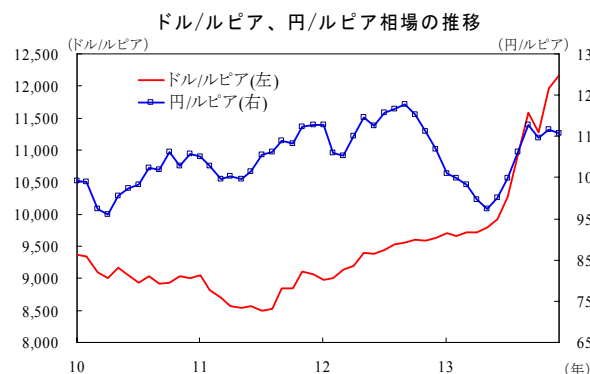
3. 市場動向

(1) 為替

12月の動向
12月のドルルピア相場は11,965でオープン。2日に発表された11月CPIが若干の加速にとどまり、10月貿易収支が小幅ながら再び黒字を回復したことが好感され、ルピア買いが強まると、ルピア先安を見ていた市場参加者の損切りのルピア買いを巻き込む格好で、ドルルピアは一気に11,695までルピア高が進んだ。しかし、ルピア買い一巡後は急速に相場が切り返し、その後は国内実需勢による輸入決済需要を背景に、ルピアは再び軟調地合となった。18日米国時間には、米FOMCにおいて長期間にわたって緩和スタンスを維持するとの方針が示されたこともあり、懸念されていたような新興国市場からの急激な資金流出は起こらず、当地でも相場に与える影響は限定的なものにとどまった。その後も為替市場では月末を控えた国内実需勢による輸入決済需要を中心に、ドルルピア相場にはルピア安圧力が掛かり続けたが、国営銀行を通じた中銀による介入と思しきドル売りにより、急激なルピア安進行は回避された。ドルルピアは大きな混乱のないまま、緩やかなペースでルピア安が進む格好となり、最終的に年内最終日となる31日には12,325までルピアが売られ、12,300で取引を終えた。
1月の展望
1月2日に発表された11月貿易収支が市場予想を上回る大幅な黒字となったことから、為替市場ではルピア買いが強まると、ドルルピアは一時12,160までルピア高が進む局面も見られた。しかし、海外からの証券投資資金の流入は続かず、その後は再びルピア安トレンドへと回帰している。現在のところ、中銀は経常赤字を背景とした継続的なルピア安圧力に対し、効率的にドル売り介入を実施することで緩やかなルピア安トレンドの形成に成功していると言える。しかし、再び2013年6月のような大規模な資金流出が発生した際に、中銀が為替介入の為の大幅な外貨準備の取崩しに踏み切れるかは不透明であり、米量的緩和縮小ペース拡大観測や中国経済鈍化懸念などの外的要因によるリスクイベントには、引き続き注意が必要と考える。

(2) 金利

12月の動向
インフレ懸念が後退したことを受け、12日の中銀総裁会合では、大方の予想通りに政策金利は7.50%で据置かれた。短期金利市場ではオーバーナイト金利はFASBI金利近辺となる5.80-95%水準での安定推移となった。一方、国債市場も月を通じて大きな波乱なく推移した。結局、2年債利回りは前月末比0.16%ポイント下落の7.64%、5年債は同0.11%ポイント下落の8.03%、10年債は同0.21%ポイント下落の8.45%、15年債は同0.24%ポイント下落の8.94%と、全タームで利回りは小幅上昇することとまっている。
1月の展望
足許では年内最初の国際入札に向けたポジション調整などを背景に、10年債利回りはおよそ3年ぶりに9.0%台に乗せる局面もみられたが、その後開催された国債入札で旺盛な需要が確認されたことで、一旦落ち着きを取り戻している。ただ、中銀は目下の最大の課題である経常赤字の縮小に向け、利上げによる国内景気の抑制を図る姿勢を明確にしており、今後景気減速が顕在化するようであれば、海外投資家勢の資金撤退により、イールドカーブ全体に押し上げ圧力が掛かるものとする。



		13/7	13/8	13/9	13/10	13/11	13/12	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference)	10,278	10,924	11,613	11,234	11,977	12,189	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	10,250	11,350	11,590	11,140	11,990	12,340
		Buying	9,950	11,050	11,290	10,840	11,690	12,040
		Selling	10,550	11,650	11,890	11,440	12,290	12,640
		Average TTM	10,107	10,800	11,442	11,330	11,578	12,078
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	104.70	115.35	118.51	113.21	117.20	117.58
		Buying	100.61	111.17	114.27	109.05	113.16	113.64
Selling		108.88	119.61	122.83	117.45	121.32	121.60	
Average TTM		101.49	109.52	115.39	115.88	115.79	116.80	
金利	インドネシア中銀							
	1M SBI	4.70	5.25	6.20	6.03	6.34	6.21	
	IDR 5Y	7.41	8.04	7.92	6.94	8.14	8.02	
	IDR 10Y	7.83	8.42	8.50	7.47	8.66	8.45	

(※)1M SBI金利は、中銀リベースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

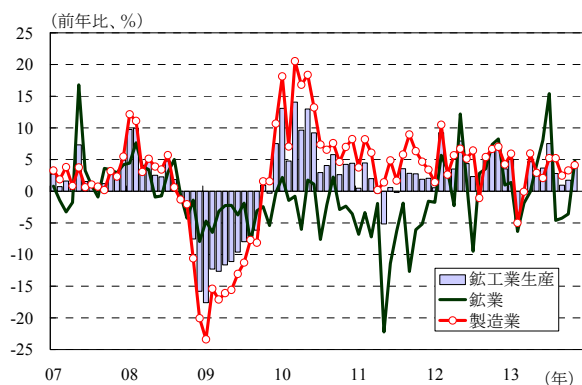
➤ 11月の鉱工業生産は前年比+4.4%と前月から加速

11月の鉱工業生産は前年比+4.4%と、前月の同+1.7%から拡大ペースが加速した。鉱業が4ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、電機・電子や輸送機器を中心に製造業が同+4.1%と前月の同+3.3%から加速したことが影響した。生産はこれまで内需に牽引されてきたところが大きいですが、足元にかけて輸出の増加基調が徐々に強まっており、外需も生産の押し上げに寄与し始めている模様だ。先進国を中心とした外需の持ち直しを受けて、生産は引き続き緩やかな回復基調を辿ると予想される。

➤ 11月の消費者物価上昇率は前年比+2.9%へ小幅加速

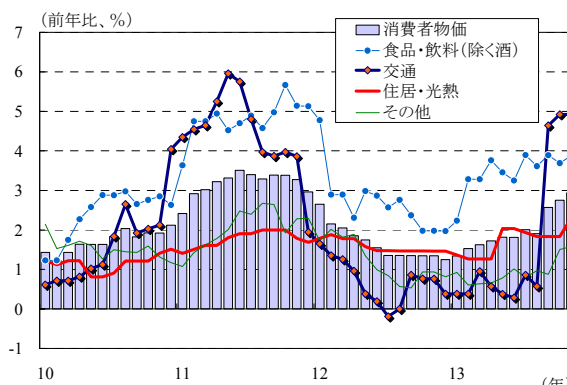
11月の消費者物価上昇率は前年比+2.9%と前月の同+2.8%から小幅加速、9月3日の燃料補助金削減によって交通が高止まりしているほか、住居・光熱の上昇が影響した。今後についても、1月実施の最低賃金の本格導入と電力料金の引き上げの影響で、物価には一段と上昇圧力がかかると予想され、消費を中心に今のところ堅調さを保っている内需に対して、どの程度の影響を与えるか注視していく必要があるようだ。

第1図：鉱工業生産



(資料)マレーシア統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/9	10	11	12
名目GDP (10億ドル)	288	304									
人口 (100万人)	29.0	29.3	29.6								
1人あたりGDP (ドル)	9,949	10,357									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.1)	(5.6)		(4.1)	(4.4)	(5.0)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(1.2)	(4.4)		(▲0.1)	(3.9)	(3.7)		(1.0)	(1.7)	(4.4)	
自動車販売台数 (台)	600,124	627,640		157,734	155,754	174,480		54,945	55,078	52,252	
(前年比、%)	(▲0.8)	(4.6)		(13.9)	(▲4.3)	(11.0)		(19.6)	(▲0.7)	(▲2.1)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.2)	(1.6)		(1.5)	(1.8)	(2.2)		(2.6)	(2.8)	(2.9)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	228,188	227,570		54,973	54,822	57,686		19,470	21,136	19,457	
(前年比、%)	(14.9)	(▲0.3)		(▲3.4)	(▲4.0)	(3.7)		(0.1)	(5.5)	(2.0)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	187,557	196,423		49,682	52,156	51,956		16,805	18,543	16,420	
(前年比、%)	(13.9)	(4.7)		(5.6)	(4.0)	(3.6)		(▲2.6)	(9.6)	(1.7)	
貿易収支 (100万ドル)	40,631	31,148		5,291	2,666	5,730		2,665	2,593	3,037	
経常収支 (100万ドル)	33,472	18,566		2,809	831	3,038					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	131,780	137,784		137,780	134,682	134,959		134,959	135,516	134,743	
銀行間3か月金利 (%)◎	3.22	3.21	3.32	3.21	3.20	3.21	3.32	3.21	3.21	3.22	3.32
為替 (リンギ/ドル)*	3.0600	3.0888	3.1507	3.0829	3.0713	3.2398	3.2089	3.2499	3.1751	3.1993	3.2522
株価指数◎	1,530.7	1,689.0	1,867.0	1,671.6	1,773.5	1,768.6	1,867.0	1,768.6	1,806.9	1,812.7	1,867.0

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
12月2日	政府、2014年1月1日より電力料金の引上げ。マレー半島部は平均+14.89%。2011年6月以来の値上げ。同時に、1ヵ月当たりの使用量が300キロワット時以上の消費者を対象とするFiTの上乗せ徴収額を電力料金の1%から1.6%相当額とする。サバ州と連邦直轄区ラブアンは平均+16.9%、サラワク州は変更しない。
3日	ベトナム商工省競争庁は、中国、インドネシア、マレーシア、台湾からの輸入鉄鋼に対し6.45～30.73%の反ダンピング税を課すと発表した。バル・ステンレス他マレーシアのメーカーには14.38%の課税。
5日	マレーシア・香港間でオフショア人民元取引促進策についての初会合を開催(下記①)。
5日	政府は、2016～2020年の国家開発5カ年計画の指針となる第11次マレーシア計画(11MP)策定の準備に入った。アジア開発銀行(ADB)の協力の下、2015年6月に発表予定。同計画期間の国内総生産(GDP)成長率を年平均5.33%とすることを想定。サービス業が成長の柱となり、20年までにGDPの約57%を占めると見込み。
8日	ペナン州政府は、投機抑制を目的とし、不動産の売買に関する新規制を2014年2月1日付で導入すると発表。
9日	工業研究所(SIRIM)は、ハイブリッド型再生可能エネルギー発電事業の商業化プロジェクトを開始した。2009年に着手した予備調査の結果を基に商業化に向けた本格的な調査や研究・開発を開始し、2014年6月末までに調査結果を公表予定。現地環境に最も適した風力発電タービン、フィルム型太陽電池の特定等が課題。
10日	アブドル・ワヒド・オマル首相府相は、政府系上場企業のトップマネジメントに占めるブミプトラの割合はが人口に占めるブミプトラの割合をほぼ反映していると述べた。一方、非政府系の上場上位30社では30%を下回り、民族の間の経済格差是正を目指すブミプトラ優遇策を柱とする新経済政策(NEP)への民間企業による寄与拡大に向けた制度や奨励策の用意があると説明した。
12日	ナジブ首相は、東南アジア諸国連合(ASEAN)特別首脳会議参加のため、12～15日の日程で訪日。ナジブ・マレーシア首相と安倍首相は、日・ASEAN首脳会談に先立ち二国間会談を実施した。高速鉄道計画、石炭火力発電所建設等インフラ整備、東方政策セカンドウェーブ等について協力していくことを確認した。
17日	中央銀行は、2012年に両替商の数を839件から480件に減らしたことを明らかにした。私的なシステムや無許可の両替商等を通じ、マレーシアからの不正資金流出の報告を踏まえた対策の一環と説明。米民間研究機関のグローバル・フィナンシャル・インテグリティの2010年までの10年間を対象とした報告は依然貿易統計との食違いと指摘した。
19日	アドナン・マンソル連邦直轄区相は、2014年1月1日付で、クアラルンプールの不動産に対する固定資産税率の引き下げを発表した。引き下げ率は1～4%。
22日	ナジブ首相は、訪問中のサウジアラビアで両国間関係の更に強化していく考えを示した。マレーシアとサウジアラビア両国間の2012年の投資額は17億リンギで、うち40%がマレーシア側の投資。マレーシア企業9社が複数の大型案件に出資している。
27日	エコミスト・インテリジェンス・ユニットは、世界150カ国を対象にした社会不安に対するリスク調査で、マレーシアはリスクが低いと評価した。マレーシア以外では、リスクが低い、また極めて低いとの評価を得たのはシンガポール等計31カ国。タイ、インドネシア及びフィリピンは中～高リスク、カンボジア、バングラデシュ等全体の43%はリスクが高い、または非常に高いとの評価。

①マレーシア・香港間でオフショア人民元取引促進策についての初会合を開催

12月5日、マレーシア中央銀行と香港金融管理局(HKMA)は、クアラルンプールで人民元業務を通じた貿易と投資の促進策につき、初の民間会合を開催した。同会合には双方から民間銀行10行の幹部と金融関連当局者が出席した。中国からの対マレーシア投資や貿易が拡大していることから、中国、香港、マレーシアの3カ国・地域間での投資・貿易関係強化について意見交換が行われた。項目としては、(I)企業に対する人民元による貿易決済や投資に関する啓蒙、(II)香港とマレーシアの金融機関間の事業提携の強化、(III)オフショア人民元商品の開発やサービス提供に向けた制度の整備、(IV)オフショア人民元によるスーク(イスラム債)市場の促進のためのイスラム金融と人民元取引について両国の強みを活用、について連携強化とした。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

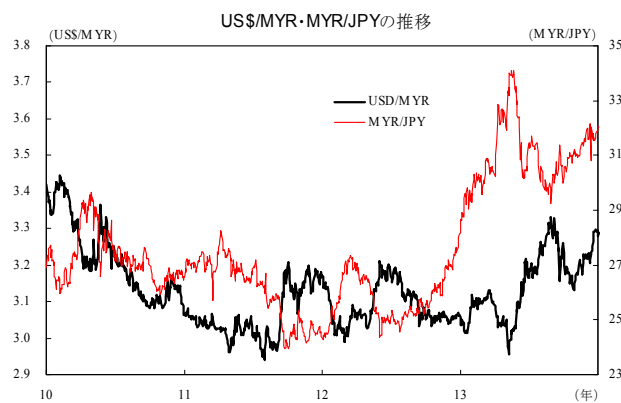
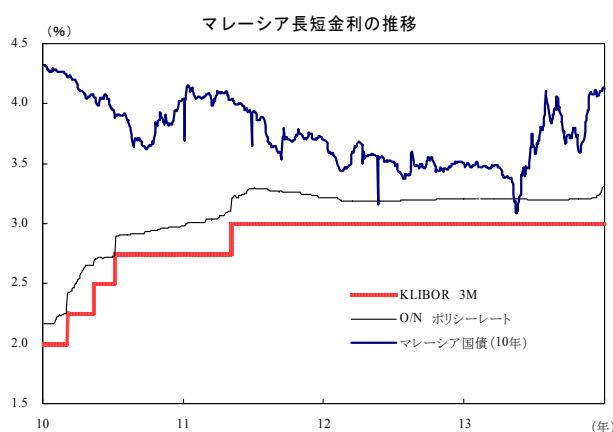
3. 市場動向

(1) 為替

12月の動向
前月のリングgit相場は、米雇用統計が前月に続いて力強い労働市場実態を示したこともあり、バーナンキFRB議長在任最終月にQE3の第一弾縮小(100億ドル)が敢行された。但し、同時に発表された議長声明で将来的な金利上昇の可能性がおさえられた事で株式市場は年末にかけて市場最高値を連日更新する展開。こうした動きを受け、新興国通貨も若干売られ気味に推移し、年末にかけて3.30台乗せをうかがう水準まで上伸し、そのままほぼ高値圏での越年となった。
1月の見通し (予想レンジ : 3.25 - 3.33)
今月のリングgit相場は、まずは年初の米雇用統計に注目。直近予想では、非農業部門就業者数で前月比で23万人増程度の比較的強い数字が予想されている。予想通りの強めの数字となれば、素直にドル買いで反応する展開を予想する。現在までのところ、FRBの市場との対話は奏功しており、市場参加者の間にも極めて緩やかなQE3からの退出シナリオが定着しつつある。短期金利については、目先2年程度は大幅な上昇はないものと見られており、今後も米株は堅調推移。それを映す形でのドル高バイアスは継続していくものと思われる。

(2) 金利

12月の動向
前月のリングgit金利も、短期は横這い推移、長期は月央のFOMCでのQE3縮小開始決定報道を受け、徐々に上昇する展開。マレーシア国債市場シェアで45%程度を占める外国人投資家もを中心にFOMC後に相応にマレーシア国債を売る動きが見られた。結局、10年物マレーシア国債は、既述要因で金利上昇となり、前月比+0.08%の小幅上昇で越年した。
1月の見通し (予想レンジ : 4.00-4.30)
今月のリングgit金利についても、短期は横這い、長期はQE3からの段階的な縮小シナリオは市場参加者に定着していることから、基本的には上昇しやすい地合を予想。



	13/8	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1 (予想)
USD/MYR	3.2915	3.2617	3.1584	3.2247	3.2785	3.25-3.33
MYR/JPY	29.84	29.98	31.09	31.72	32.03	31.00-33.00
O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
KLIBOR (3ヵ月物)	3.20	3.20	3.21	3.22	3.32	3.25-3.35
国債 (MGS) 10年物	4.06	3.74	3.60	4.08	4.13	4.00-4.30

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

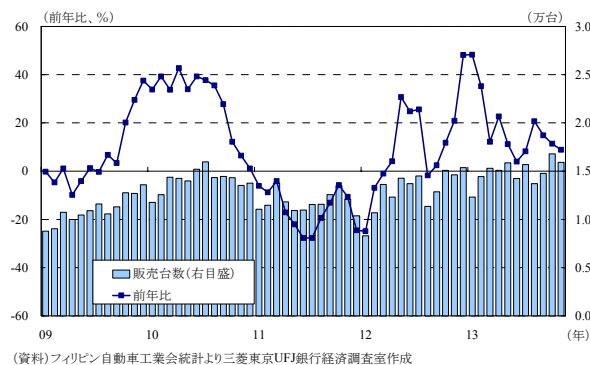
➤ 11月の自動車販売台数は前年比+8.9%と前月から鈍化

11月の自動車販売台数は前年比+8.9%と前月（同+11.4%）から鈍化した。自動車工業会によれば、台風30号（比名：ヨランダ）による一部地域の店舗閉鎖が一因となった。1-11月の累計販売台数は16.4万台と2012年を上回るペース（2012年月平均：1.3万台、2013年同1.5万台）で推移しているものの、通年見通し（21万台）を下回る公算が大きい。

➤ 第4四半期の消費者信頼感指数は2四半期連続で悪化

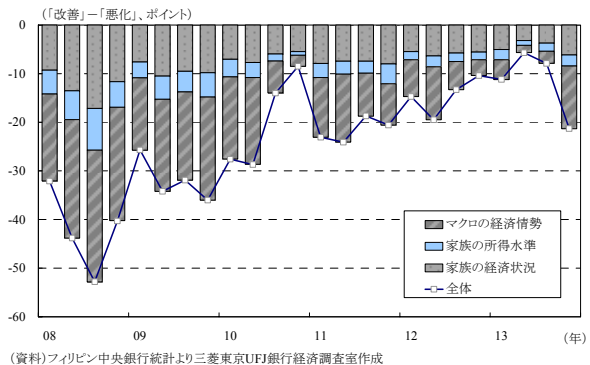
第4四半期の消費者信頼感指数は▲21.3ポイントと前期（▲7.9ポイント）から悪化した。内訳をみると、マクロの経済環境が大きく悪化しており、中央銀行は悪化の背景として、日用品・食料品価格の上昇や台風30号による治安悪化などを指摘した。なお、3ヵ月後の見通し指数は2.8ポイントと前期（5.7ポイント）から小幅に悪化したものの「改善」との回答が「悪化」を上回った。

第1図：自動車販売台数



(資料)フィリピン自動車工業会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者信頼感指数



(資料)フィリピン中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-11	13/9	13/10	13/11	13/12
名目GDP (10億ドル)	224	250									
人口 (100万人) ※1	95.8	95.8									
1人あたりGDP (ドル)	2,339	2,612									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(3.6)	(6.8)		(7.7)	(7.6)	(7.0)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(2.1)	(7.0)		(▲5.7)	(2.1)	(8.7)		(11.9)	(18.2)		
国内自動車販売 (台) ※2	161,913	178,645		42,034	45,194	44,153		14,764	16,800	15,917	
(前年比、%)	(▲3.9)	(10.3)		(28.9)	(12.2)	(14.1)		(14.8)	(11.4)	(8.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(2.6)	(2.4)	(3.5)	(2.7)	(2.9)	(3.3)	(4.1)
輸出 (FOB) (100万ドル)	48,305	52,100		12,081	13,505	14,474		5,056	5,026		
(前年比、%)	(▲6.2)	(7.9)		(▲6.2)	(▲2.7)	(8.4)		(5.1)	(14.0)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	60,496	62,129		14,356	15,259	16,743		5,711	4,824		
(前年比、%)	(10.1)	(2.7)		(▲7.4)	(▲0.1)	(7.6)		(7.2)	(▲8.6)		
貿易収支 (100万ドル)	▲12,191	▲10,029		▲2,276	▲1,754	▲2,269		▲654	202		
経常収支 (100万ドル) ※3	6,970	7,126		3,230	2,624	3,204		1,224			
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	67,290	73,478	76,257	74,050	73,592	75,267	76,257	75,267	75,451	75,818	76,257
TBレート金利 ◎	1.56	0.20	0.001	0.08	0.90	0.87	0.001	0.87	0.001	0.001	0.001
為替 (ペソ/ドル) ※4	43.31	42.23	42.45	40.70	41.78	43.68	43.61	43.83	43.18	43.55	44.10
株価指数 ◎	4,372.0	5,812.7	5,889.8	6,847.5	6,465.3	6,191.8	5,889.8	6,191.8	6,585.4	6,208.8	5,889.8

(注) ※1：2012年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会（CAMPI）加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース（HARI）を追加。

※3：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
12月2日	9月の商業銀行及びユニバーサル銀行の不良債権比率は2.60%と、前月の2.67%から低下。金額は1,021億ペソと前年の1,034億ペソから減少するとともに、貸出残高が3.92兆ペソと、前年の3.44兆ペソから増加した。
5日	10月の財政収支は、前年比▲4.3%となる112億ペソの赤字、内訳は、歳入が1,343億ペソ、歳入が1,455億ペソ。1-10月累計の赤字額は、前年比▲2.7%の1,125億ペソ(歳入:同+11.8%の1兆4,009億ペソ、歳出:同+10.5%の1兆5,133億ペソ)と、通年計画値である2,380億ペソ比十分な歳出余地を有している。また、金利支払分を差し引いた歳入と歳出の差であるプライマリーバランス(基礎収支)は、92億ペソの黒字、1-10月累計でも、1,661億ペソの黒字を計上している。 11月の消費者物価上昇率は前年比+3.3%と、今年3月以来となる3%台へ加速。先月上旬の台風の影響により食料品価格が上昇したのが要因。1-11月平均では同+2.8%と、依然として政府計画(3~5%)に収まっている。また、食料とエネルギーを除いたコアインフレ率は同+2.8%と、先月の同+2.5%から上昇している。
6日	11月の外貨準備高は、前年比+10.9%、前月比+0.5%の840.2億ドル。これは、輸入の12ヵ月分、残存期間ベースで1年以内に分類される短期債務の6倍に相当する。
9日	国家統計調整委員会は家計の約2割が貧困世帯と発表(下記①)
10日	9月の外国人直接投資(ネット)は、前年比141.6%の319百万ドルの流入超と大幅に増加。内訳は株式投資が7百万ドルの流入超(流入51百万ドル、流出43百万ドル)、再投資が44百万ドルの流入超で、主に親会社からの貸付が267百万ドルの流入超となっている。
11日	金融理事会では、翌日物借入金利、貸出金利、銀行から中銀への定期預金であるSDA金利が、それぞれ3.50%、5.50%、2.00%で据え置き。台風の影響による燃料や食料品価格の上昇により、インフレ見通しは「上昇」バイアスに傾いているものの、引き続き中銀は経済成長と物価安定に向けて各種情報を注視。
16日	10月のOFW(Overseas Filipino Workers)送金額は、前年比+7.0%の20.6億ドルと、単月ベースで初の20億ドル台乗せとなった。フィリピン海外雇用庁によれば、1-10月に就労が認可された676千人のうち、約4割の手続きが完了している。1-10月累計の送金額は、同+6.0%の185.4億ドルとなっている。
18日	国家経済開発庁、台風の復興支援で3,610億ペソ投入を発表(下記②)
20日	11月の国際収支は+837百万ドルと、前年実績の2,161百万ドルからは減少した。1-11月実績は46.6億ドルと、前年比▲45.7%であるものの、今年度政府見通しである44億ドルを上回る。
27日	11月の商業銀行及びユニバーサル銀行の貸出残高(除く中銀とのリバースレポ)は、前年比+14.8%の3.6兆ペソとなった。主要産業別では、不動産(貸出シェア18.5%、前同伸び率21.8%)、製造業(シェア16.3%、伸び率9.6%)、小売業(14.5%、13.5%)、電気・ガス・水道(10.6%、35.0%)となっている。 11月のマネーサプライは、前年比+36.5%の6.7兆ペソ。5ヵ月連続で同+30%超の伸びを示しているとともに、伸び率は上昇傾向にある。

①国家統計調整委員会は家計の約2割が貧困世帯と発表

12月9日、国家統計調整委員会が発表した「2012年度版貧困調査」によれば、19.7%の世帯が貧困ライン以下で生活しており、2009年時点の20.5%から改善が進んでいないことが明らかとなった。5人家族の最低所得水準は月収7,890ペソ(約19,000円)で計算されている。2012年の経済成長率は6.7%、2013年も7%近い成長を維持したとみられるが、貧困層の減少は依然として進んでいない。

②国家経済開発庁、台風の復興支援で3,610億ペソ投入を発表

12月18日、国家経済開発庁のバリサカン長官は、昨年11月に同国を襲った台風30号(比名:ヨランダ)の復興支援計画を発表、今後4年間で総額3,610億ペソを支出することを明らかにした。内訳は住宅建設及び住民移設が1,883億ペソ、インフラ・サービス関連が706億ペソ、教育・健康関連が374億ペソ等。同庁は、今回の台風の被害総額を5,711億ペソとしており、2013年及び2014年の成長率をそれぞれ0.3%引き下げると予測している。

(マニラ支店)

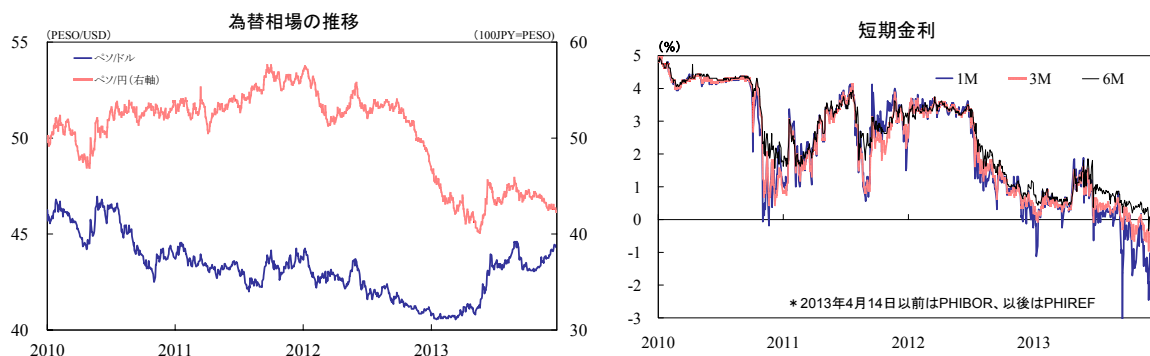
3. 市場動向

(1) 為替

12月の動向
12月はペソ続落の展開。寄り付きは前月末比0.010ペソ高の43.750。米ISM製造業景況指数を皮切りに良好な米経済指標が続くなか、11月米雇用統計が市場予想を上回ったことから、量的緩和縮小の機運が高まり、ペソは下落。44丁度近辺では中銀と思しきペソ買いドル売りフローに足止めされたものの、大台をブレイクするとさしたる反発もなく44.350まで続落した。米FOMCを控え一旦はポジション調整もあり反発したものの、注目されたFOMCでは、資産購入額の縮小を決定。同時に「失業率が6.5%を下回ってからかなりの時間経過後も、特にインフレ率が2.0%を下回る場合にはゼロ金利を維持する公算」と、フォワードガイダンスが強化されたことを好感し、ドルは対円で103円台から104円台まで上昇、それに連れてペソも44.350のレベルを抜けると、44.50近辺まで売られた。しかしながら、同レベルを割り込ませまいとする中銀と思しき執拗なドル売りペソ買いフローが見られた模様であり、これ以上の上伸力には乏しく、年末を控えて流動性が乏しくなる中、結局先月末比0.635ペソ安の44.395で2013年の取引を終えた。2012年末のクローズ41.050比では8.1%のペソ安。11月のOFW送金は単月で20億ドルを超え、国際収支も前月比大幅なプラスを計上する等、新興国からの資本流出に対する耐久性は相応に有しているものの、相場方向性に影響を及ぼすには至らなかった。また、株式市場も資本流出の影響から終値は5,889.83と、2012年末のクローズ5,812.73比プラス1.3%にとどまっている。
1月の展望
対円で105円台乗せを示現するなど堅調なドルを背景に、1月もペソは上値の重い展開が続こう。新年度入りして新たなポジション構築も比較的容易な時期であることから、昨年のペソ安値である44.750を目指す動きもみられようが、中銀と思しきペソ買いドル売りフローも出てきており下値は相応に固いと思われる。一方、年末にかけて増加傾向にあるOFW送金や前年比プラス成長を続けている輸出等の良好なファンダメンタルズには反応薄な状況が続いており、反発も限定的とみる。

(2) 金利

12月の動向
短期金利は低下。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate) は1ヵ月物が前月末比+0.998%の▲0.154%、3ヵ月物が同▲0.003%の▲0.351%、6ヵ月物は同▲0.320%の▲0.047%で越月。ドルに対する需要は旺盛であり、USD/PHPの為替スワップをベースに算出される同金利は、1ヵ月物及び3ヵ月物に加え、6ヵ月物もマイナス金利に転じた。イールドカーブはベアスティーピング。良好な米経済指標を背景にした量的緩和縮小の前倒し観測台頭及びFOMCでの量的緩和縮小決定、また、国内では台風の影響から徐々に加速している消費者物価を背景に国債金利の利回りは上昇(価格は低下)、10年物国債利回りは、先月末比+0.152%の3.804%で取引を終えている。
1月の展望
米FOMCによる量的緩和縮小開始以降、利回りの上昇(価格は低下)トレンドは不変。政府関係者のコメントからは、GDP比2%という政府目標に近い水準に落ち着くと推定されるものの、台風による被害の復興に対してより積極的な財政出動が求められることもネガティブな要因となろう。国内指標では、台風の影響により大幅に加速することが予想される12月の消費者物価指数には注目したい(中銀見通しは3.8~4.7%、11月実績は3.2%)。



		Sep-13	Oct-13	Nov-13	Dec-13	Jan-14 (予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4408	0.4383	0.4282	0.4239		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	44.600	43.550	43.330	43.750	
		High	44.690	43.550	43.950	44.510	44.750
		Low	43.030	43.000	43.180	43.650	44.250
		Close	43.540	43.210	43.760	44.395	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	-0.3850	-0.9350	-1.1520	-0.1540	-1.00%-0.50%	
	コールローンレート	2.0000	2.0000	2.0000	2.0313	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	0.7313	0.2542	0.3667	0.4917	0.20%-1.00%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

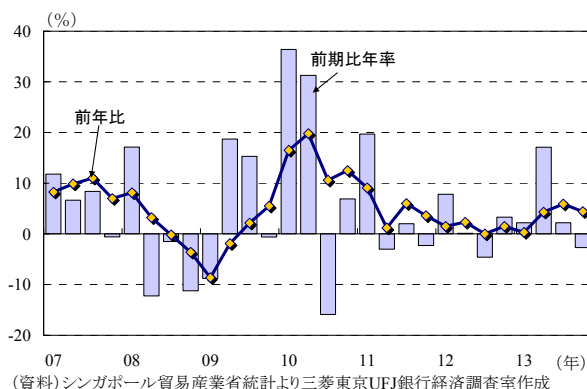
➤ **第4四半期の実質 GDP 成長率（速報値）は前年比+4.4%と前期から鈍化**

第4四半期の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比+4.4%と前期の同+5.9%から鈍化、前期比年率では▲2.7%と5四半期ぶりのマイナス成長となった。業種別には製造業、建設業、サービス業が揃って前期から減速した(前期比年率ではいずれもマイナス)。需要項目別の内訳は未公表ながら、月次統計から見ると、足元で輸出や個人消費が足踏み状態にあることが影響した模様。なお、2013年通年の成長率は前年比+3.7%と2012年の同+1.3%から加速した。2014年は米国を中心とした先進国経済の回復と良好な雇用環境を背景に2013年と同程度の成長ペースを維持し得る見込みだ。

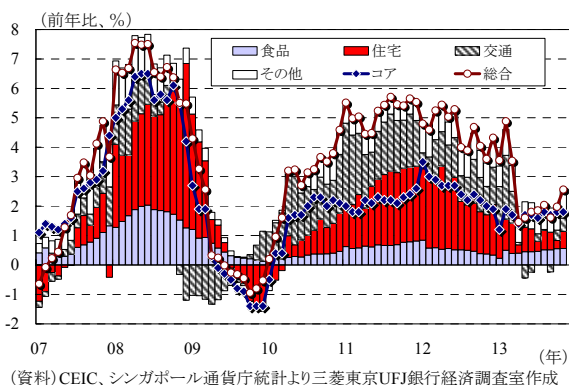
➤ **11月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と前月から加速**

11月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と前月の同+2.0%から加速した。10月は公共住宅を対象とした共益費の払い戻しによって同+1.1%まで低下した住宅が同+2.3%へ反発したことが加速の主因。また、車両購入権価格の上昇を背景に輸送も同+2.9%と一段と加速。コアインフレ率も食品やサービス価格の伸びの高まりによって同+2.1%と、前月の同+1.8%から加速した。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/9	10	11	12
名目GDP (10億ドル)	266	277									
人口 (100万人)	5.18	5.31	5.40								
1人あたりGDP (ドル)	51,237	52,051									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.2)	(1.3)	(3.7)	(0.3)	(4.3)	(5.9)	(4.4)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(7.8)	(0.3)	(▲6.3)	(0.8)	(5.3)		(9.3)	(8.3)	(4.0)		
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(2.0)	(1.3)	(▲4.8)	(▲0.7)	(▲5.6)		(▲3.3)	(▲7.5)			
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.2)	(4.6)	(4.0)	(1.6)	(1.8)		(1.6)	(2.0)	(2.6)		
輸出 (FOB) (100万Sドル)	514,741	510,329	119,212	129,744	133,070		45,356	48,998	42,132		
(前年比、%)	(7.5)	(▲0.9)	(▲8.7)	(▲0.2)	(6.1)		(9.2)	(11.2)	(1.0)		
輸入 (CIF) (100万Sドル)	459,655	474,554	110,284	116,689	121,277		40,816	42,304	38,533		
(前年比、%)	(8.6)	(3.2)	(▲9.3)	(▲4.0)	(5.9)		(8.6)	(4.3)	(▲3.3)		
貿易収支 (100万Sドル)	55,086	35,775	8,928	13,056	11,793		4,540	6,694	3,598		
経常収支 (100万Sドル)	82,162	64,280	13,945	17,824	17,435						
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	237,527	259,094	257,976	259,604	267,896		267,896	271,575			
SIBOR3カ月 (Sドル、%)◎	0.39	0.38	0.40	0.38	0.37	0.37	0.40	0.37	0.40	0.40	0.40
為替 (Sドル/USドル) *	1.257	1.249	1.251	1.238	1.249	1.268	1.250	1.263	1.243	1.248	1.259
株価指数◎	2,646.4	3,167.1	3,167.4	3,308.1	3,150.4	3,167.9	3,167.4	3,167.9	3,210.7	3,176.4	3,167.4

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
 (資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
12月3日	シンガポール通貨庁(MAS)、2013年版金融安定報告書を発表(下記①)。
4日	12月前半の自動車所有権書(COE)入札価格、二輪車を除き下落。
8日	与党・人民行動党(PAP)、25年ぶりに党規約を改定。 リトルインディア地区でインド人労働者による400人規模の暴動発生。
9日	国家開発省(MND)、民間企業による開発・分譲の公営住宅「エグゼクティブ・コンドミニアム(EC)」の購入既定を改定。EC価格を安定させるため、月額収入に対する債務返済比率(Mortgage Servicing Ratio: MSR)の上限を30%に設定。
13日	10月の実質小売売上高は前年比▲7.5%(除く自動車では同▲0.1%)。
16日	11月の民間住宅販売戸数は1,714戸(前月比+54.7%)。
17日	11月の非石油地場輸出(NODX)は前年比▲8.8%(前月:同+2.8%)と大幅減。
18日	12月後半の自動車所有権書(COE)入札価格、商用車を除き上昇。
23日	11月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%(前月:同+2.0%)へ加速。
26日	11月の製造業生産は前年比+4.0%(同+8.0%)と伸びが鈍化。
1月2日	第4四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年比+4.4%(前期比年率▲2.7%)。2013年通年では同+3.7%。 第4四半期の民間住宅価格指数(速報値)は、前期比▲0.8%(前期:同+0.4%)(下記②)。
6日	12月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は49.7ポイント(前月:50.8)と、2月以来10ヵ月ぶりに好不調の判断基準である50を下回った。

① MAS、2013年版金融安定報告書を発表

12月3日、シンガポール通貨庁(MAS)は2013年の金融安定報告書において、シンガポールの銀行システムは依然として強靱性を保っているとの見方を示した。企業部門、家計部門についても負債比率は上昇傾向にあるが、今のところバランスシートは総じて健全と評価した。ただし、留意すべき点として、先進国の金融政策の正常化に伴う急激な金利の上昇によって債務の返済負担が増大するリスクを挙げたほか、地場銀行による中国やインドといったアジア域内向け融資が拡大する中で与信の質の劣化や外貨の流動性リスクに備える必要があると述べた。

② 第4四半期の民間住宅価格指数は前期比▲0.8%

第4四半期の民間住宅価格指数(速報値)は、前期比▲0.8%(前期:同+0.4%)と2012年第1四半期以来7四半期ぶりにマイナスに転じた。土地なし民間住宅の上昇率を地域別に見ると、都心部(CCR)では同▲2.2%(前期:同▲0.3%)とマイナス幅が拡大したほか、郊外(OCR)が同▲0.6%(同+2.2%)と4年半ぶりに下落に転じた。一方、CCRを除く中心部(RCR)は同+0.8%(同▲0.9%)と小幅上昇した。

2013年通年では、全体の価格上昇率は前年比+1.2%と2012年の同+2.8%から鈍化した。地域別には、CCRが同▲2.1%と下落した一方、RCRとOCRはそれぞれ同+0.3%、同+6.8%の上昇となった。

また、第4四半期の公団住宅(HDBフラット)の転売価格指数(速報値)は、前期比▲1.3%と前期の同▲0.9%からマイナス幅が拡大、下落幅は2005年第2四半期以来の大きさであった。

(経済調査室シンガポール駐在)

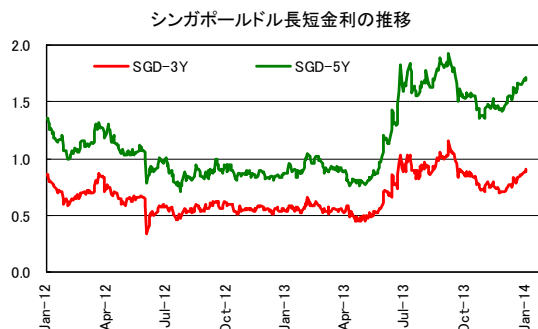
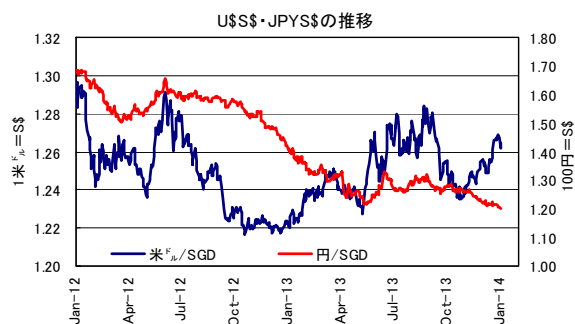
3. 市場動向

(1) 為替

12月の動向 (レンジ: 1.2473-1.2698)
12月のシンガポールドル (以下SGD) は上旬こそ、1.24台まで上昇する場面があったが、その後は18日の米FOMCにおける資産買入額の縮小決定を受けて1.26台へ下落した。その後もじり安基調となり、月末に向けて9月以来となる1.27目前まで軟化。31日には2013年のシンガポールの実質GDP成長率が3.7%になったとのリー首相のスピーチなどを受けて1.26台半ばまで反発して引けている。対円では、円安の勢いが勝る展開で、5月の1.21台を上抜けた。31日には1.19台まで上伸しており、1998年8月以来のSGD高円安水準となっている。
1月の展望 (予想レンジ: 1.2550-1.2800)
米QE3縮小決定により相応の下落圧力を受けたSGDも、年末にはやや反発。年末休暇で取引参加者が限られるなか、QE3縮小決定後の初期反応があった後は、じり安の推移にとどまっていたとみられる。参加者の戻る年始は、米経済指標も複数予定されており、再び変動幅が拡大する可能性がありそうだ。注目されるのは、QE3縮小のペースについて。12月の時点では、これまでよりも月間100億ドルの資産買入額縮小ということのみが決められており、先行きについては「ゆっくりとした歩調」とされている。会合ごとに漸減されることが基本シナリオとなるが、米経済指標は強くSGD安圧力がかかりやすい状況と言えそうだ。

(2) 金利

12月の動向
12月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は、米金融政策動向を受けて上昇した。11月末から12月初にかけて発表された米経済指標を受けて、米金利は早期のQE3縮小決定を織り込み始めた。12月中の判断について完全に織込むまでには至っていなかったこともあり、18日のFOMC後も中長期以降のゾーンで金利上昇傾向は続いた。SGD金利も連れ高となっており、5年物は9月以来の高水準となる1.7%台まで上昇するなど、イールドカーブはベアスティーブしている。
1月の展望
12月のFOMCではQE3縮小という大きな方向転換が正式に決められた。すなわち利上げとはならないとみられるものの、市場では米金融政策は将来的に引き締めへ転じることが予想されており、中長期ゾーンの金利には上昇圧力がかかりやすくなっている。月間100億ドルの資産買入額縮小を決めたFedが、1月のFOMCでどのような判断を下すかが注目される。上旬の経済指標が先月来の強い流れを引き継いでいけば、追加縮小の思惑が拡大し、金利には上昇圧力がよりかかりやすくなる可能性がある。



			12/12	13/3	13/6	13/9	13/11	13/12	14/1 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2217	1.2429	1.2664	1.2568	1.2551	1.2662	
		Buying	1.2117	1.2329	1.2564	1.2468	1.2451	1.2562	
		Selling	1.2317	1.2529	1.2764	1.2668	1.2651	1.2762	
	月末終値	USD/SGD	1.2219	1.2395	1.2667	1.2552	1.2555	1.2620	1.2550- 1.2800
		JPY/SGD	1.4070	1.3159	1.2787	1.2776	1.2241	1.1991	1.1800- 1.2300

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

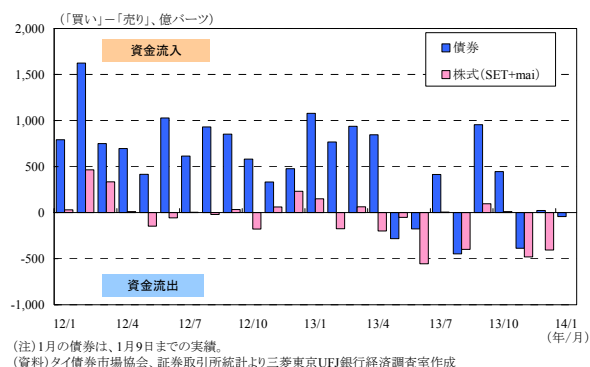
▶ 12月の外国人投資家ネット売買額は株式で売り越し、債券は1月に売り越し

12月の外国人投資家の売買差額は、株式が▲406億バーツの売り越しとなった。債券については、12月に23億バーツと小幅買い越しとなったものの、1月は43億バーツの売り越しに転じた。政局混迷や米国の量的金融緩和縮小などが影響したとみられる。

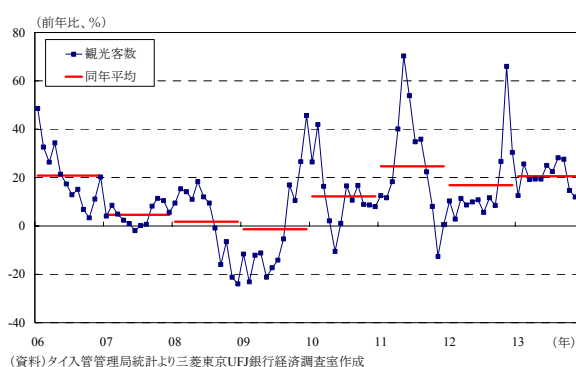
▶ 11月の外国人観光客数は、前年比11.9%

11月の外国人観光客数は前年比+11.9%と前月（同+14.7%）から小幅に減速したものの、2桁台の伸びを維持した。1-11月累計の観光客数は2,396万人と2012年実績（2,230万人）を既に上回っており、政府観光庁が設定した目標の2,450万人は達成する見込みである。もっとも、反政府デモが長期化の様相をみせていることから、今後は政局混迷が観光業に及ぼす悪影響が懸念されている。

第1図：外国人投資家のネット売買額



第2図：外国人観光客数



タイの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/9	13/10	13/11	13/12
名目GDP (10億ドル)	346	366									
人口 (100万人)	64.1	64.5									
1人あたりGDP (ドル)	5,395	5,678									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(0.1)	(6.5)		(5.4)	(2.9)	(2.7)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲8.5)	(2.2)		(2.9)	(▲4.9)	(▲3.5)		(▲2.9)	(▲4.0)	(▲10.6)	
民間消費指数 (前年比、%)	(3.7)	(5.7)		(3.8)	(0.7)	(▲2.2)		(▲6.2)	(0.1)	(▲2.4)	
自動車販売台数 (台)	794,081	1,434,624		413,254	327,539	293,492		94,945	88,989	93,483	
(前年比、%)	(▲0.8)	(80.7)		(48.8)	(0.1)	(▲25.5)		(▲28.5)	(▲37.7)	(▲36.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.8)	(3.0)	(2.2)	(3.1)	(2.3)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(1.5)	(1.9)	(1.7)
失業率 (%)	0.7	0.7		0.7	0.7	0.8		0.7	0.6		
輸出 (FOB) (100万ドル)	219,118	225,875		55,995	55,554	57,964		19,169	19,038	18,569	
(前年比、%)	(14.3)	(3.1)		(4.1)	(▲1.9)	(▲1.8)		(▲6.3)	(▲0.5)	(▲4.0)	
輸入 (FOB) (100万ドル)	202,130	219,860		57,566	56,510	52,931		16,608	18,701	17,055	
(前年比、%)	(24.9)	(8.8)		(8.5)	(1.0)	(▲2.9)		(▲6.1)	(▲4.6)	(▲9.3)	
貿易収支 (100万ドル)	16,989	6,015		▲1,571	▲956	5,033		2,561	337	1,514	
経常収支 (100万ドル)	4,105	▲1,470		70	▲7,169	▲888		▲534	376	2,294	
資本収支 (100万ドル)	▲662	14,376		3,800	5,320	301		3,882	▲865	▲4,657	
対外債務残高 (100万ドル) ◎	104,334	130,747		138,627	141,177	139,137		138,147	141,718		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	167,389	173,326		169,898	164,738	165,722		165,722	165,542	161,259	
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	2.25	2.75	2.50	2.50	2.25	2.50	2.50	2.25	2.25
為替 (パーツ/ドル) *	30.48	31.07	30.72	29.80	29.87	31.45	31.74	31.67	31.21	31.66	32.38
株価指数◎	1,025.3	1,391.9	1,298.7	1,561.1	1,451.9	1,383.2	1,298.7	1,383.2	1,442.9	1,371.1	1,298.7

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値
(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
12月16日 タイ財務省	<p>“タイ財務省、2013年の実質GDP成長率見通しを3%未満と発表”</p> <p>タイ財務省のソムチャイ財政政策局長は、2013年の実質GDP成長率の見通しについて、輸出が前年比横ばいで推移している上、反政府デモで年末の観光収入が減り、更に下院解散で包括的洪水対策や大型インフラ整備計画が実施されないことを理由に挙げ、前年比+3%未満になるとの見通しを示した。2014年の成長率予想も従来の同+5.1%から下方修正する見込みであるとしている。同局見通しの前提として、輸出が同+1.8%伸び、包括的洪水対策(3,500億バーツ)と大型インフラ整備(2.2兆バーツ)の投資計画のうち、年内に計約1,200億バーツが投じられると予想し、2013年の成長率が+3.7%程度になるとしていたが、その前提要因が崩れたとしている。</p>
【その他】	
12月5日 一般報道	<p>“プミポン国王、演説で「結束」を訴える”</p> <p>タイのプミポン国王は5日、86歳の誕生日を迎えた。国王は、中部フアヒンにあるクライカンウォン宮殿でインラック首相や軍首脳らを前に演説し、反タクシン元首相派による連日の反政府デモで深刻な政治対立が続く中、国民に「結束」を訴えた。「わが国は国民が結束しているためこれまで平和だった」とした上で、「全てのタイ国民は国益や国の安全のため自らの義務を遂行しなければならない」と述べた。反政府デモには直接言及しなかったものの、政治対立を克服して国民に団結するよう呼び掛けた格好。</p>
12月9日 一般報道	<p>“9日に大規模デモ、インラック首相は下院を解散”</p> <p>タイの反タクシン元首相派は、首都バンコクで予告通り大規模な反政府デモを開催、警察の推計では約25万人が首相府前に集結した。一方、インラック首相は下院の解散を表明し、政府報道官によると、プミポン国王は下院解散の勅令に署名した。総選挙は2014年2月2日に実施される。デモを主導する野党・民主党のステープ元副首相は首相府前で演説し、インラック首相が発表した下院解散・総選挙について拒否する意向を表明。反タクシン派が設置を唱える「人民議会」への権力移譲を求めるとともに、24時間以内の内閣総辞職を要求した。注目される軍の動向であるが、プラユット陸軍司令官は首相の下院解散決定について、軍の関与を否定した。プラユット司令官は、全当事者が対話を通じて解決策を模索することを望んでいるという。</p>
12月11日 一般報道	<p>“財務省など2週間ぶりに業務再開”</p> <p>反政府デモ隊が占拠していた中央官庁から撤収したため、多くの省庁が、通常業務に戻った。内務省にはデモ隊が残ったために建物内に立ち入ることが出来なかったものの、財務省は約2週間ぶりに業務を正常化。財務省は通常業務に戻ったが、警察の初期捜査で、PCなど様々な備品が紛失していることも判明した。</p>
12月19日 タイ工業連盟 自動車産業部会	<p>“自動車生産台数は5ヵ月連続の前年比マイナス”</p> <p>タイ工業連盟自動車産業部会は、11月のタイ国内自動車生産が前年比▲28.7%の18万2,818台と5ヵ月連続のマイナスになったと発表した。20万台割れは4ヵ月連続。自動車購入支援策の期限切れに伴う駆け込み需要の反動などから国内販売が同▲37.2%と大幅に減少したほか、輸出も同▲4.2%と減少した。工業連盟によると、11月生産台数の車種別内訳は、乗用車が前年比▲32.7%となる7万5,669台、ピックアップトラックは同▲25.7%となる10万7,094台となった。これにより1-11月の生産台数の累計は、前年比▲2.9%の229万8,193台と減少した。生産台数のうち輸出向けは、前年比▲2.0%の9万2,953台。国内販売向けは同▲44.5%の8万9,865台となった。</p>
12月19日 タイ工業連盟	<p>“工業景気信頼感指数は2ヵ月ぶりのマイナス”</p> <p>タイ工業連盟が発表した11月の工業景気信頼感指数は、前月の92.8から90.3に低下した。同指数を算出する受注、売上高、生産高、業績に関する指数は、いずれも前月から落ち込み、90.3という数値は、洪水被害が拡大した2011年11月の87.5に次ぐ低い水準。反政府デモの長期化に対する懸念が高まっているほか、景気不振で多くの中小企業が運転資金の不足に陥っていることが指数下落の要因だとしている。景気悪化への対応として、金融機関による中小企業向け低利融資のあっせん、為替相場の管理、政治的対立の解決、汚職問題の本格的対処などを政府に要請した。</p>

(バンコック支店)

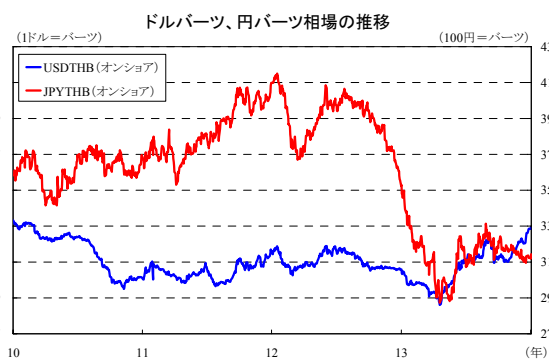
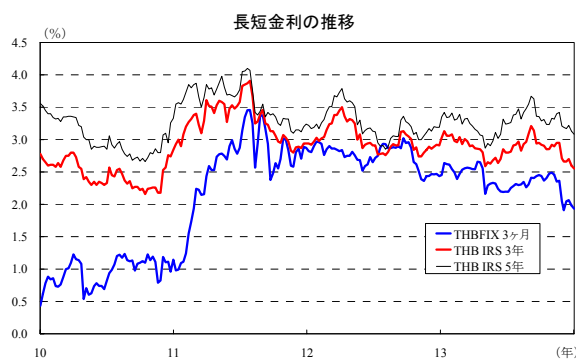
3. 市場動向

(1) 為替

12月、深刻度を増す政治情勢（12月のレンジ:31.95-32.87）
12月のパーツ相場（対ドル）は、32.26でオープン。5日のプミポン国王の誕生日前に一旦反政府デモ活動は沈静化したものの、9日に大規模デモを実施すると反政府グループのリーダーであるステープ元副首相が表明したため、パーツは32.30台へ下落。実際に9日に大規模デモが実施されたものの、インラック首相は下院の解散を宣言したことで、事態打開の動きが見られたとしてパーツは急騰し、パーツの月間高値となる31.95まで上昇した。しかし、不透明な政治情勢に著変はないことからパーツは再び安に推移。更に米FOMCにて量的緩和縮小が決定されると、パーツは31台半ばへ下落。再び反政府デモが実施する予定と報じられるとパーツは1ドル=32.48パーツの年初来安値を更新し、更に反政府グループが2月に実施される総選挙の受付妨害工作をするなど、政治情勢の緊迫度が増してくると、パーツは月間安値となる32.87まで下落し、そのまま安値圏である32台後半にて越月した。
1月、パーツの下落を探る展開（1月の予想レンジ:32.00-33.50）
パーツ相場（対ドル）は、約4年ぶりの水準に沈んでおり、政治情勢の行方を睨みながら下値を探る値動きとなるだろう。反政府グループの動きは先鋭化してきており、緊迫度は増している。当面は「バンコクを封鎖する」としている13日の動向。これまで沈黙を保っていたタクシン派も大規模デモを実施すると表明しており、予断を許さない状況となっている。タイSET株価指数も年初から大幅下落しており、海外投資家の資本流出を伴ったパーツ売り圧力が強い。2月の総選挙についても、選挙管理委員会は実施する方向としているものの、反政府グループの立候補受付妨害により立候補者が擁立できなかった選挙区が多数存在しており、選挙が成立するのかがどうか不透明な要因が多い。反政府グループはインラック首相の辞任と総選挙の延期を求めており、今後も選挙活動を妨害するような動きにでるだろう。パーツの過度な変動に対しては、タイ中銀は為替介入を含めた対応を予想されるが、スムーズオペレーションと呼ばれる相場変動のスピード調整を目的としたものであり、相場の流れを変えるものではない。政治的混乱の長期化は实体经济へ悪影響を及ぼし、弱含みの兆しが見えるタイ経済に更なる打撃となりかねない。パーツが買いづらい状況は続くだろう。

(2) 金利

12月、国内情勢は悪化、パーツ金利は低下
足許のインフレ率は落ち着きを見せている。中銀による11月末のサプライズ利下げの流れを受け、月初の10年国債金利は4.16%台、パーツスワップ5年金利も3.22%台で推移した。反政府派のデモ活動は勢いを衰えることなく、次々に省庁を占拠し、警察も催涙ガスやゴム弾を使用し抑止する事態となるも、5日の国王誕生日を前に、事態収拾に向かうとの期待感から外国人投資家からの買いが再び入り、10年国債利回りは、一時4%台を下回った。その後、9日にはインラック首相がデモ活動を受け下院を解散すると発表し、政治情勢を巡る緊張感は一たび後退するとみられたが、反政府派はあくまでインラック首相の辞任と政治改革を訴え、解決の糸口は見出しづらくなった。パーツ金利も、情勢の不透明感を映すように方向感なく漂いながら低下。19日の米FOMCでも市場予想通りであったことから市場の反応は限定的となり、パーツ金利は、年越えて市場の流動性が低下する中、外国人投資家の買い越しを背景に、10年債金利も3.89%、パーツスワップ5年金利も3.16%まで低下し、越年となった。
1月、国内政治の混乱深刻化、短期ゾーンの低下続く
月初発表の1月消費者物価指数は中銀ターゲットの下方に収まっており、当面のインフレリスクは後退している状況に変化はない。タイ国内では反政府グループによるデモ活動が続いており、13日には首都バンコクの封鎖計画を示す等、混乱は深刻化。2/2に予定されている総選挙の開催を危ぶむ声も聞かれ、暗雲が立ち込めている。長引く政情不安を背景とした投資フローや貿易の鈍化を懸念し、タイ財務省は昨年のGDP予想について「3.0%を下回る水準になる」と予想を引き下げ。今年のGDP予想の引き下げも同時に発表している。1/22のMPCを前に、足元パーツスワップ金利は幅広い年限でじりじりと低下しており、マーケットはドルパーツ為替市場の動向も睨みながら、12月に続く利下げも視野に入れ始めていると言っても過言ではない状況。一方、米FOMCは先月、量的緩和の縮小を決定。今後も段階的に債券買取額を縮小することが予想され、緩やかに米金利は上昇、中長期ゾーンのパーツスワップ金利の押し上げ要因となっていくと考えるのが自然。パーツのスワップカーブはスティープ化するとみている。



		2013/8	2013/9	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1 (予想)	
為替	タイ中銀 Reference Rate	32.089	31.385	31.094	32.102	32.823		
	弊行カウンターレート	USD/THB TTM	32.02	31.40	31.06	32.07	32.82	
		TT-Buying	31.77	31.15	30.81	31.82	32.57	
		TT-Selling	32.27	31.65	31.31	32.32	33.07	
	SPOT	USD/THB	32.160	31.245	31.190	32.070	32.820	32.00-33.50
	JPY/THB	32.780	31.800	31.710	31.310	31.200	30.50-32.50	
金利・株式	政策金利(レポレート)	2.50	2.50	2.50	2.25	2.25	2.25	
	THB FIX (6ヶ月)	2.30493	2.42351	2.47970	2.17984	2.01521	1.80-2.40	
	国債(5年)	3.72	3.54	3.48	3.51	3.41	3.00-3.50	
	SET指数	1,294.30	1,383.16	1,442.88	1,371.13	1,298.71		

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

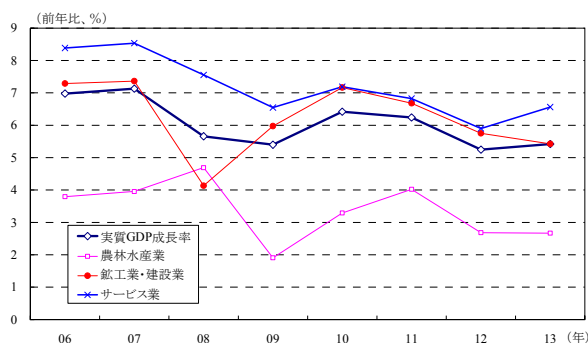
➤ **第4四半期の実質 GDP 成長率は前年比+6.0%へ加速**

第4四半期の実質GDP成長率は前年比+6.0%と前期（同+5.5%）から加速した。ただし前半の低成長が響き、2013年通年の実質GDP成長率は前年比+5.4%と、前年（同+5.3%）並みにとどまり、政府目標（同+5.5%）を下回る結果となった。産業別にみると、サービス業は同+6.6%（前年：同+5.9%）と加速したものの、農林水産業（前年：同+2.7%）や鉱工業・建設業（前年：同+5.4%）が力強さに欠けた。

➤ **12月の消費者物価上昇率は前年比+6.0%へ小幅加速**

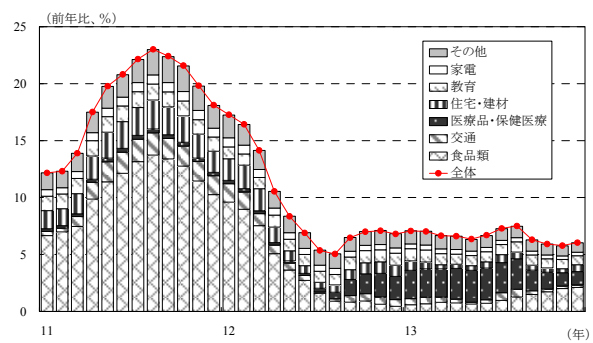
12月の消費者物価上昇率は、前年比+6.0%と前月（同+5.8%）からやや加速したものの安定して推移している。項目別には、食料品（同+5.1%）が小幅加速したが、2012年9月の料金引き上げにより物価押し上げ要因となっていた医療品・保健医療の上昇幅が縮小したほか、原油価格の安定から交通や電気料金を含む住宅・建材も安定的に推移している。なお2013年通年では同+6.6%と前年（同+9.1%）から鈍化した。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/9	13/10	13/11	13/12
名目GDP (10億ドル)	136	156	171								
人口 (100万人) (注1)	87.8	88.8	89.7								
1人あたりGDP (ドル)	1,543	1,755	1,909								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(4.8)	(5.0)	(5.5)	(6.0)				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	(6.8)	(4.8)	(5.9)	(5.5)	(6.3)	(5.7)	(6.2)	(5.6)	(5.9)	(5.7)	(7.0)
国内自動車販売 (台)	109,568	80,456		18,690	24,450	23,910		8,465	8,720	9,295	
(前年比、%)	(▲1.8)	(▲26.6)		(3.1)	(39.1)	(18.3)		(20.6)	(17.4)	(9.3)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(18.7)	(9.1)	(6.6)	(6.9)	(6.6)	(7.0)	(5.9)	(6.3)	(5.9)	(5.8)	(6.0)
輸出 (FOB) (100万ドル)	96,906	114,529	132,175	29,647	32,717	34,706	36,205	11,184	12,613	11,992	11,600
(前年比、%)	(34.2)	(18.2)	(15.4)	(19.2)	(14.6)	(15.8)	(16.7)	(17.9)	(22.2)	(15.9)	(12.0)
輸入 (CIF) (100万ドル)	106,750	113,780	131,312	29,511	33,920	33,811	35,000	11,272	12,512	10,988	11,500
(前年比、%)	(25.8)	(6.6)	(15.4)	(20.2)	(18.1)	(15.9)	(16.8)	(21.1)	(23.1)	(10.4)	(16.7)
貿易収支 (100万ドル)	▲ 9,844	749	862	136	▲ 1,203	895	1,205	▲ 88	101	1,004	100
経常収支 (100万ドル)	236	9,062									
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	13,539	25,573		28,444							
リファイナンスレート ◎ (注3)	15.00	9.00	7.00	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) ※	20,663	20,873	21,030	20,881	20,968	21,158	21,108	21,129	21,109	21,103	21,110
株価指数 ◎	351.55	413.73	504.63	491.04	481.13	492.63	504.63	492.63	497.41	507.78	504.63

(注1) 2013年はIMF見直し。
 (注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年6月以前(含、年次)は旧2005年基準。
 (注3) ◎：期末値、※：期中値。
 (資料) ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
12月3日	フン中銀副総裁、銀行の不良債権比率は9月末時点で4.62%と発表（下記①）。
6日	中銀、外貨建て融資に関する通達を発表（2014年1月1日～発効）。
8日	サン国家主席、国会が前月28日に承認した改正憲法を公布する政令に署名（2014年1月1日～発効）。
13日	ズン首相、日・ASEAN特別首脳会議出席のため3日間の日程で訪日、15日に安倍首相と会談。
15日	財務省、金装飾品の輸出関税を撤廃（従来：10%）する通達を発表（2014年1月1日～施行）。
16日	中銀、2014年の与信増加率目標値を12～14%に設定（下記②）。
	ズン首相、ハノイでケリー米国務長官と会談。
17日	中銀、不良債権問題に関する新たな規制強化策の再延長はしない方針（下記①）。
18日	財務省、ガソリン価格を2.5%引き上げ。
23日	第4四半期の実質GDP成長率は前年比+6.0%と前期の同+5.5%から加速。2013年通年では同+5.4%（2012年：同+5.3%）。
	12月の消費者物価上昇率は前年比+6.0%（前月：同+5.8%）から小幅加速。2013年通年では同+6.6%（2012年：同+9.1%）と10年ぶりの低水準。
	12月の貿易黒字は1億ドル（11月：0.5億ドル）。2013年通年の貿易収支は8.6億ドルの黒字となり、7.5億ドルの黒字を計上した2012年に続き2年連続で貿易黒字達成。
	12月の鉱工業生産は前年比+7.0%（前月：同+5.7%）。2013年通年では同+5.9%（2012年：同+4.8%）。
26日	ズン首相、ハノイでカンボジアのフン・セン首相と会談。

①フン中銀副総裁、銀行の不良債権比率は9月末時点で4.62%と発表

12月3日、フン中銀副総裁は銀行システム全体の不良債権額が9月末時点で142兆3,000億ドン、不良債権比率が4.62%（6～8月末は順に4.46%、4.58%、4.64%）であったと述べた。中銀は2012年以降、2013年10月までに銀行が処理した不良債権額は105兆円9,000億ドンに上り、国家資産管理会社（VAMC）も2013年7月の発足以降、12月16日までに不良債権28兆1,700億ドン（買取価格は22兆8,630億ドン程度）の買取を実施したと公表するなど、問題の進展を窺わせているが、実際には中銀公表値を大きく上回る不良債権が存在するとの指摘が多い。また、12月17日付の報道によれば、中銀のタオ副検査監督官は、2013年6月に導入を1年先送りした不良債権の新分類基準について、再延長は行わず、予定通り2014年6月から導入する方針を示した。新基準適用後は不良債権比率が大幅に上昇するとみられている。

②中銀、2014年の与信増加率目標を12～14%に設定

12月16日、中銀は2014年の与信増加率目標を12～14%に設定すると発表。直近、12月12日時点の与信増加率は前年末比+8.83%と目標の12%を大きく下回る状況にある。こうした中、中銀はVAMCによる不良債権の買取加速等を通じて、銀行セクターの貸出余力の回復を促し、実体経済への資金供給の拡大を目指している。

（経済調査室 シンガポール駐在）

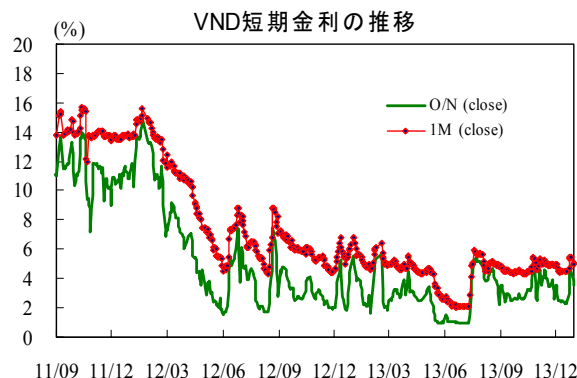
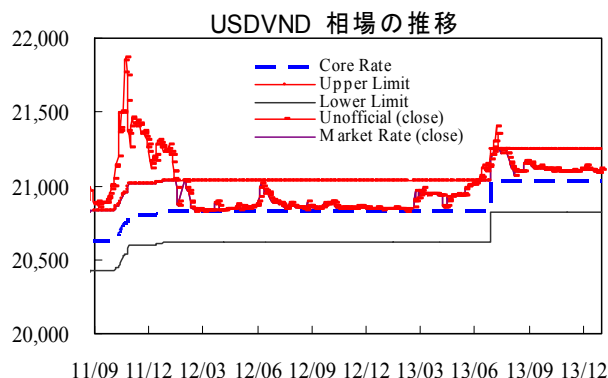
3. 市場動向

(1) 為替

<p>12月の動向～USD/VND相場は年末要因に振られ、高値・安値共に直近のレコードを更新。</p> <p>12月のUSD/VND相場は、久し振りに節目となる21,100を明確に上抜けたが、その後は月末に掛けて下落した。11月下旬に大口ドル買いを切っ掛けとした銀行のドル・ショートカバーが始まり、12月初日を21,109で向かえたUSD/VND相場は、月初早々から上値を試す展開に。第1週から、9月以来3ヵ月振りの高値となる21,137を付けた。しかし、ベトナム税関局が発表した11月貿易黒字が今年最大の10億ドルを記録していたように、銀行の自己ポジション以外の外貨実需面では、貿易黒字のほかFDI(海外直接投資)等、依然として外貨流入が好調とみられる。この様な環境下、銀行のショート・カバーが一段落すると、貿易収支も黒字を見込むなど、総じて良好な結果。更にドン金利が急騰したこともあり、26日に8月以来4ヵ月振りの安値水準となる21,090を付けた。結局、月末に小反発があり、12月末は21,100で取引を終えた。</p>
<p>1月の展望～1月末の旧正月を控えてドン資金需要が高まり、USD/VND相場は低下圧力が掛かり易いと予想。</p> <p>1月30日から2月5日はベトナムの旧正月にあたるが(注:銀行休業日は異なる場合有り)、旧正月前はドン資金需要が高まるため、ドン高に推移し易い。また、旧正月期間中の出荷を前倒しで行うためか、貿易統計も旧正月前の1月に改善する傾向がみられる。この様なドン需要の高まりから、1月はUSD/VND相場が下落し易い地合にある。一方で、下値も中銀のドン売りドル買い水準である21,100を大幅に割り込むことは難しく、12月安値の21,090程度が限界と思われる。結果、1月のUSD/VND相場は21,090から21,100を少々超える程度のタイトなレンジで推移すると予想。一方で、2月は1月の反動で貿易収支が悪化する傾向があるほか、旧正月中の需要を睨んだ増産が、2月以降の在庫やインフレにも影響する傾向があり、ベトナムにとって1、2月は重要な時期である。</p>

(2) 金利

<p>12月の動向～月初の金利上昇後は緩やかな低下基調が続いたが、年末に向けた銀行貸出急増により大幅反発。</p> <p>12月のドン金利は緩やかな低下傾向が続いたが、月末付近に急反発した。11月末も例月通り銀行の資金需要減少により金利低下し、O/N2.54%、1M4.86%で終了。その後、月初は銀行の中銀準備金積上げにより資金需要が増加することから、12月初をO/N3.52%、1M4.96%でスタートした。しかし、この日をピークに通常よりやや速いペースで金利低下が始まると、O/N金利はほぼ一直線に低下を続け、19日に月中安値の2.32%を付けた。一方、1M金利は4.5%から下げ渋り、横這いの展開。その後、23日に統計局が発表した各種経済統計は、良好な結果。また、27日時点の銀行与信残高が昨年末から11%超増加した(12日時点の8.83%から急増)との中銀総裁発言が報道されたように、地場銀行が政府の与信増加計画(+12%)を達成すべく、貸出を急増させたとみられる。この結果、26日時点でO/N4.9%、1M5.5%まで急騰した。その後は例月通り、月末に掛けて金利低下に向かい、結局、12月末時点ではO/N3.5%、1M5.0%で取引を終了。</p>
<p>1月の展望～旧正月前の資金需要増により、資金市場でも金利上昇を予想。</p> <p>為替市場と同様に、ベトナム・ドンの資金需要が高まる旧正月前はドン金利が上昇する傾向にある。この為、銀行の準備預金積みニーズが高まる月初に加え、通常は金利が低下する月末においても更に金利が上昇すると予想。参考までに、昨年は旧正月が2月であった為、昨年1月末時点ではO/N金利が1.67%、1M金利が4.59%と低下していたが、旧正月の前日にはO/N5.33%、1M6.11%まで上昇している。一方で、先月末に与信残高が急増(金利は上昇)した反動から、月中には一時的な金利低下も見込まれる。一昨年も年末に銀行与信残高が急増したが、その反動から年明け2013年1月は、2012年12月末から1.06%も与信残高が減少した。2013年も同様のパターンが繰り返されれば、1月上・中旬は貸出返済により資金余剰幅が拡大し、金利低下に繋がる可能性もある。</p>



		Sep-12	Dec-12	Mar-13	Jun-13	Sep-13	Dec-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,246	21,246	21,246	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,878	20,840	20,946	21,173	21,109	21,110	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,885	20,835	20,945	21,190	21,110	21,105
JPY/VND		269.31	242.55	222.58	214.82	216.07	202.25	
USD/JPY		77.55	85.90	94.10	98.64	97.70	104.35	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	6.06%	6.29%	4.69%	2.06%	4.47%	5.00%

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

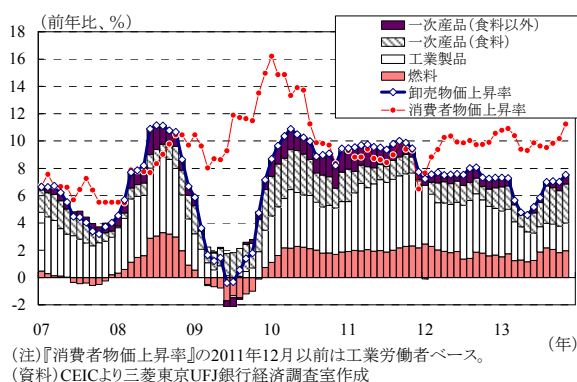
▶ 11月の卸売物価上昇率は前年比+7.5%へ加速

11月の卸売物価上昇率は前年比+7.5%と前月の同+7.0%から加速、1年2ヵ月ぶりの上昇率となった。国内での供給制約を背景に食品が同+19.9%へ加速したほか、ルピー安に伴ってその他の一次産品や燃料の高い伸びが続いたことが要因。また、消費者物価上昇率も11月に同+11.2%まで加速した。今後も食品価格の高止まりやルピー安のコア物価への波及を通じて、物価には上昇圧力がかかり続ける公算が大きい。

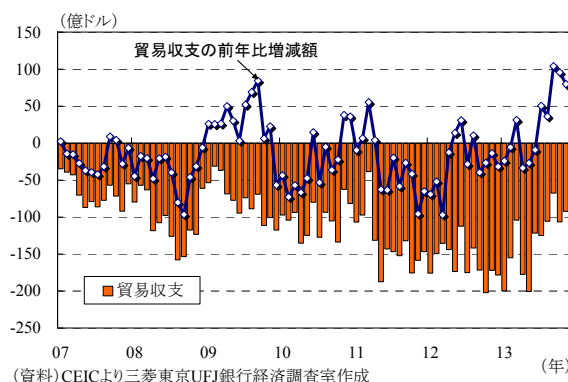
▶ 11月の貿易収支は▲92.2億ドルと赤字幅の縮小が継続

11月の貿易収支は▲92.2億ドル（前年比+79.8億ドル）と赤字幅の縮小が続いている。輸出が前年比+5.9%と5ヵ月連続で増加したことに加えて、輸入も同▲16.9%と大幅減となったことが要因。7-9月期の経常赤字は51.5億ドル（名目GDP比1.2%）へ大幅に改善したが、10-11月の貿易赤字の平均値は7-9月から更に縮小しており、10-12月期の経常収支は一段の改善を示す可能性が高い。

第1図：卸売・消費者物価上昇率



第2図：貿易収支



インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/9	10	11	12
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733	1,739								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442	1,429								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)	(5.0)	(4.8)	(4.4)	(4.8)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.1)	(2.2)	(▲1.0)	(1.7)		(2.0)	(▲1.8)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,672,627	725,893	606,555	592,323		216,031	239,137	201,520	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(1.6)	(▲11.6)	(▲7.4)	(▲3.1)		(▲4.5)	(▲2.0)	(▲10.2)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.4)	(6.7)	(4.8)	(6.6)		(7.0)	(7.0)	(7.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.2)	(10.7)	(9.5)	(9.7)		(9.8)	(10.2)	(11.2)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	299,460	81,983	72,630	79,212		27,458	27,180	24,613	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.1)	(3.2)	(▲1.2)	(11.4)		(10.3)	(13.1)	(5.9)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	492,424	127,870	122,580	109,004		34,212	37,834	33,833	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.6)	(1.9)	(5.2)	(▲9.1)		(▲18.6)	(▲14.5)	(▲16.4)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲192,964	▲45,887	▲49,950	▲29,793		▲6,754	▲10,654	▲9,220	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲18,078	▲21,772	▲5,153					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	282,517	268,721	268,500	268,500	263,133	257,753		257,753	262,599	272,378	
レボレート (%)◎	6.75	8.50	7.50	7.50	7.25	7.50	7.75	7.50	7.75	7.75	7.75
為替 (ルピー/ドル)*	45.58	48.20	54.41	54.17	55.93	62.18	62.00	63.75	61.56	62.59	61.85
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	18,836	19,396	19,380	21,171	19,380	21,165	20,792	21,171

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
12月8日	地方議会選挙、国会最大野党インド人民党（BJP）が3州・デリーで勝利（下記①）。
10日	11月の乗用車販売台数は前年比▲10.2%の20万1,520台。
11日	11月の貿易収支は▲92.2億ドル（前月：▲106.5億ドル）と赤字幅が小幅縮小。
12日	11月の消費者物価上昇率（全国ベース）は前年比+11.2%（前月：同+10.2%）へ加速。
13日	10月の鉱工業生産指数は前年比▲1.8%（前月：同+2.0%）と4ヵ月ぶりのマイナス。
16日	11月の卸売物価上昇率は前年比+7.5%（前月：同+7.0%）へ加速。
17日	インド準備銀行（RBI）、不良債権の早期発見や問題解決に向けた迅速な措置に関する枠組みを発表。 インド上院、汚職対策法案を与党会議派や野党インド人民党（BJP）などの賛成多数で可決。
18日	RBI、金融政策決定会合で政策金利を据え置き（下記②）。
20日	モイリー石油・天然ガス相、ディーゼル価格の2ヵ月以内の完全自由化に言及。
1月2日	12月の製造業購買担当者指数（PMI）は50.7（前月：51.3）へ小幅低下。

①地方議会選挙でインド人民党が3州およびデリー連邦直轄領で勝利

12月8日、11月中旬から12月初めにかけて実施された地方議会選挙の開票が行われた。開票の結果、国会最大野党のインド人民党（BJP）がラジャスタン州とマディヤプラデシュ州、チャッティスガル州の3州、およびデリー連邦直轄領全てで勝利を収めた。今回の地方選挙は、2014年春に予定される総選挙の前哨戦として国内外から大きな注目を集めていた。

州・領毎の結果を見ると、最大与党の国民会議派が3期15年にわたり政権を維持してきたデリー連邦直轄領では、BJPが70議席中31議席（改選前：23議席）を獲得、第1党となった。また、汚職撲滅を掲げる新党・庶民党も28議席を獲得し躍進する一方、国民会議派は8議席（同43議席）と大幅に議席を減らし惨敗した。ラジャスタン州でも、BJPが200議席中162席（同78議席）と圧勝、21議席（同96議席）にとどまった国民会議派から政権を奪取した。さらにBJPは、マディヤプラデシュ州とチャッティスガル州でもそれぞれ230議席中165議席（同143議席）、90議席中49議席（同50議席）を獲得し、政権を維持した。一方、12月9日に開票されたミゾラム州では、国民会議派が40議席中31議席（同32議席）を獲得し、勝利した。

BJPは党の選挙対策委員長であり次期総選挙の首相候補に指名されているグジャラート州首相ナレンドラ・モディ氏を前面に出した選挙戦を展開、同州の経済政策で手腕を発揮したモディ氏への期待等から支持を集めた。対する国民会議派は、党副総裁であるラフル・ガンディー氏を中心としたキャンペーンを展開したものの、景気低迷や物価上昇、汚職蔓延等に対する有権者の不満を背景に議席数を大きく減らした。

②RBI、政策金利を据え置き

12月18日、インド準備銀行（RBI）は金融政策決定会合において、主要政策金利（現金準備率：4.0%、レポレート：7.75%、リバースレポレート：6.75%）の据え置きを決定した。RBIは声明文の中で、食料価格の高騰等を背景に高水準で推移しているインフレ率の短期的な方向性には不確定要素が多いと述べ、次回2014年1月発表のデータを待ってから必要な措置を取るとした。

（経済調査室 シンガポール駐在）

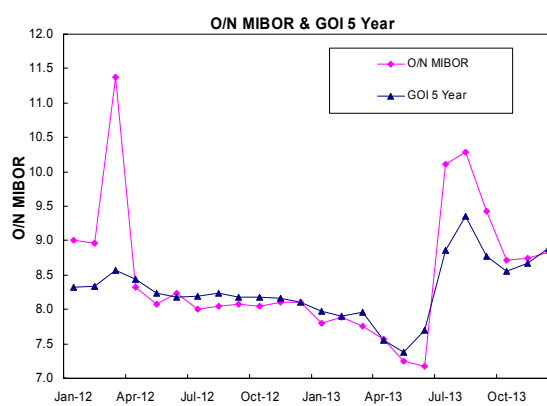
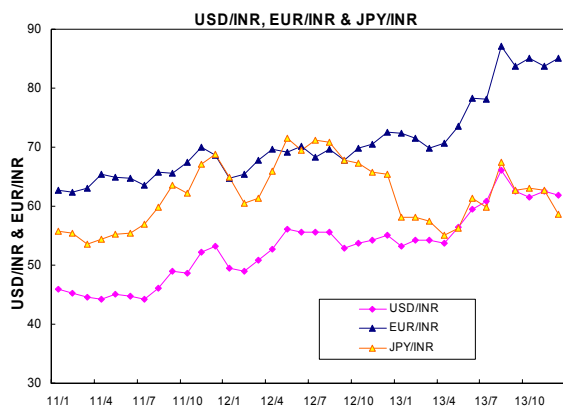
3. 市場動向

(1) 為替

12月の動向
<p>インドルピーは対ドル62.50でオープン、堅調な株価を背景にルピー高が進み、10日には月中ドル・ルピー安値60.58を示現した。しかし、11日発表された貿易収支では輸入の減少傾向が確認された一方、輸出の鈍化も見られ市場はルピー売りで反応した。さらに12日発表の鉱工業生産指数が前年同月比マイナス1.8%と不冴えな結果となったこと、中銀が石油会社向けの特別為替特別枠を延長しないことを発表したことから、ルピー売りが強まった。18日の金融政策決定会合では市場の予想に反し利上げが見送られ、政策金利であるレポレートも7.75%に、リバースレポレートも6.75%に据え置き、現金準備率も4.00%に据え置いた。さらに同日、米FRBがテーパリングを決定したことで、世界的なリスクオフの流れが強まり、ドル・ルピーも62台に乗せた。その後は年末相場場で市場参加者が限られる中、ドル・ルピーは62を挟んだ展開が続き、26日、月中ドル・ルピー高値62.73を示現した後、結局61.86でクローズした。</p>
1月の展望～予想レンジ：59.00-63.00
<p>FRBテーパリング開始に伴うリスクオフが懸念されたが足元の影響は限定的であり、ラグラム・ラジヤンへの期待感からルピーは他の新興国通貨比でも堅調に推移している。また、足元の経済指標は斑模様となっているものの、経常収支の改善に因るルピー売り圧力の通減、株価高値更新に見られる、海外勢を中心としたルピーアセット買いを背景に一段のルピー高も有り得よう。一方で世界的なアセットアロケーションが本格化する1月以降はリスクオフ再燃への一定の警戒感が必要であり、また国内では総選挙を控えた政治的リスクも無視できない。</p>

(2) 金利

12月の動向
<p>ルピー短期金利は月前半は海外からの資金流入から足元金利が7%台に低下、13日には6%を割り込む場面も見られた。しかし、四半期税払いと年末に向けた資金調達意欲の高まりから16日以降は反転、クリスマスを挟んで市場流動性が低下する中、8%台半ばから9%台前半まで上昇した。一方、ターム物金利は金融政策決定会合の影響もほぼ見られず小動きに終始した。債券相場は揉み合い。金融政策決定会合で利上げが見送られた際には買いが優勢となったが、長くは続かず。指標金利10年債利回りは8%台半ばから後半でのレンジで推移した。足元金利が強含んだことにより、ルピー・イールドカーブはややフラットニング。</p>
1月の展望
<p>30日に中銀から発表された四半期レポートでは、インフレ警戒感の強い内容であったが、ラグラム・ラジヤン総裁は景気に配慮し「過剰な引き締め」に対し慎重であることを示し、経済指標の更なる改善が見られない限りは当面政策金利を据え置くことを滲ませた。足元金利は年末要因の剥げ落ちから低下が見込まれており、為替が安定的に推移する限りに於いては、ルピー・イールドカーブはブル・フラットニングしようか。</p>



			2013/7	2013/8	2013/9	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1
為替	USD/INR	Open	59.55	60.80	66.62	62.62	61.42	62.50	59.00-63.00
		High	61.21	69.26	68.72	62.99	64.09	62.73	
		Low	58.70	60.25	61.24	60.58	61.79	60.58	
		Close	60.80	66.08	62.62	61.47	62.51	61.86	
	JPY/INR	Close	0.598	0.674	0.627	0.631	0.626	0.587	
金利	Call Money		9.75	10.25	9.40	8.72	8.74	8.89	
	10 Y		8.17	8.61	8.76	8.63	8.67	8.83	

(ムンバイ支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,645	1,627	1,222	1,456	2,071	665	8,737	27,129	1,935	3,767	9,518
2007	4,322	1,935	1,494	1,779	2,470	773	11,381	34,940	2,116	3,930	10,492
2008	5,127	2,308	1,742	1,906	2,726	991	11,531	45,195	2,193	4,002	9,314
2009	5,433	2,023	1,683	1,888	2,637	1,060	12,876	49,902	2,141	3,780	8,341
2010	7,100	2,475	1,996	2,317	3,189	1,160	15,950	59,305	2,287	4,303	10,149
2011	8,462	2,879	2,241	2,656	3,457	1,355	17,332	73,219	2,487	4,665	11,145
2012	8,782	3,035	2,502	2,765	3,660	1,558	17,389	82,294	2,633	4,763	11,296
2013						1,712					

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.3	87.0	4.4	62.8	83.3	1,131.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,148.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,161.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,177.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	95.8	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	250.4	29.6		5.4		89.7					

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,636	6,180	1,405	33,089	3,296	798	772	2,064	28,124	16,504	19,676
2007	1,915	7,142	1,684	38,763	3,918	918	991	2,644	30,548	17,154	21,590
2008	2,243	8,363	1,926	39,383	4,300	1,165	993	3,403	31,507	17,400	19,028
2009	2,348	7,202	1,825	37,860	4,151	1,232	1,094	3,739	30,647	16,378	16,959
2010	2,988	8,658	2,123	45,639	4,992	1,334	1,344	4,423	32,497	18,596	20,540
2011	3,468	9,949	2,339	51,237	5,395	1,543	1,442	5,434	35,072	20,117	22,388
2012	3,552	10,357	2,612	52,051	5,678	1,755	1,429	6,078	36,735	20,472	22,590
2013						1,909					

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	5.5	5.6	5.2	8.6	5.1	7.0	9.6	12.7	7.0	5.4	5.2
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.4	7.6	14.8	7.8	6.4	9.3	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	6.2	6.2	9.3	4.9	4.2	3.7
2012	6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	5.3	5.0	7.7	1.5	1.5	2.0
2013				3.7		5.4					
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	7.9	0.7	0.5	2.8
4-6	6.4	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	1.3	1.6
10-12	6.1	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	3.8	1.5
13/1-3	6.1	4.1	7.7	0.3	5.4	4.8	4.8	7.7	2.9	1.4	1.5
4-6	5.8	4.4	7.6	4.3	2.9	5.0	4.4	7.5	3.2	2.7	2.3
7-9	5.6	5.0	7.0	5.9	2.7	5.5	4.8	7.8	2.9	1.7	3.3
10-12				4.4		6.0					

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	7.0		3.0		2.2	6.6				0.8	1.3

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964		763							4,168	3,417
13/1	1,047	1,382	750	2,586	1,735	282	2,708	34,301	3,046	4,013	3,252
2	1,013	1,383	738	2,589	1,715	286	2,668	34,145	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	740	2,580	1,699	284	2,685	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,615	1,711	276	2,721	35,535	3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,582	1,684	270	2,672	35,330	3,056	4,015	3,233
6	950	1,347	736	2,596	1,647		2,631	35,152	3,035	4,015	3,216
7	893	1,364	749	2,609	1,657		2,591	35,666	2,998	4,040	3,249
8	895	1,334	743	2,617	1,619		2,560	35,712	3,038	4,042	3,263
9	923	1,350	753	2,679	1,658		2,578	36,810	3,034	4,074	3,321
10	936	1,355	755	2,716	1,656		2,626		3,095	4,104	3,384
11	938	1,347	758		1,613		2,724			4,104	3,402
12	964		763							4,168	3,417

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,166	3,667	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,142	3,436	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3,334	44.5	1,415	33.3	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3,524	47.6	1,454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,449	3,151	42.5	1,251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095

（資料）IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。